

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 3月の動き

概況

鳥取県内の景況は、有効求人倍率は高い水準で推移しており雇用情勢は改善しているものの、公共投資・住宅投資はともに前年同月を下回っていることから、景気の先行きには不透明感が残る。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比+3.2%と3ヶ月ぶりに前月を上回った。主要業種の生産動向では、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業、ゴム製品工業等で前月を上回ったが、電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業で前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比▲24.8%、「県」は同▲71.9%、「市町村」は同▲49.9%となり、全体では2ヶ月連続で前年同月を下回る51.5億円となった。また、生コン出荷量は、13ヶ月連続で前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は4ヶ月連続で前年同月を上回り、貸家は2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲15.2%減少の190戸と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が9ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は7ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.74倍と前月比で0.01ポイント上昇し、新規求人倍率（季節調整済）は2.57倍と前月比0.12ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は2件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

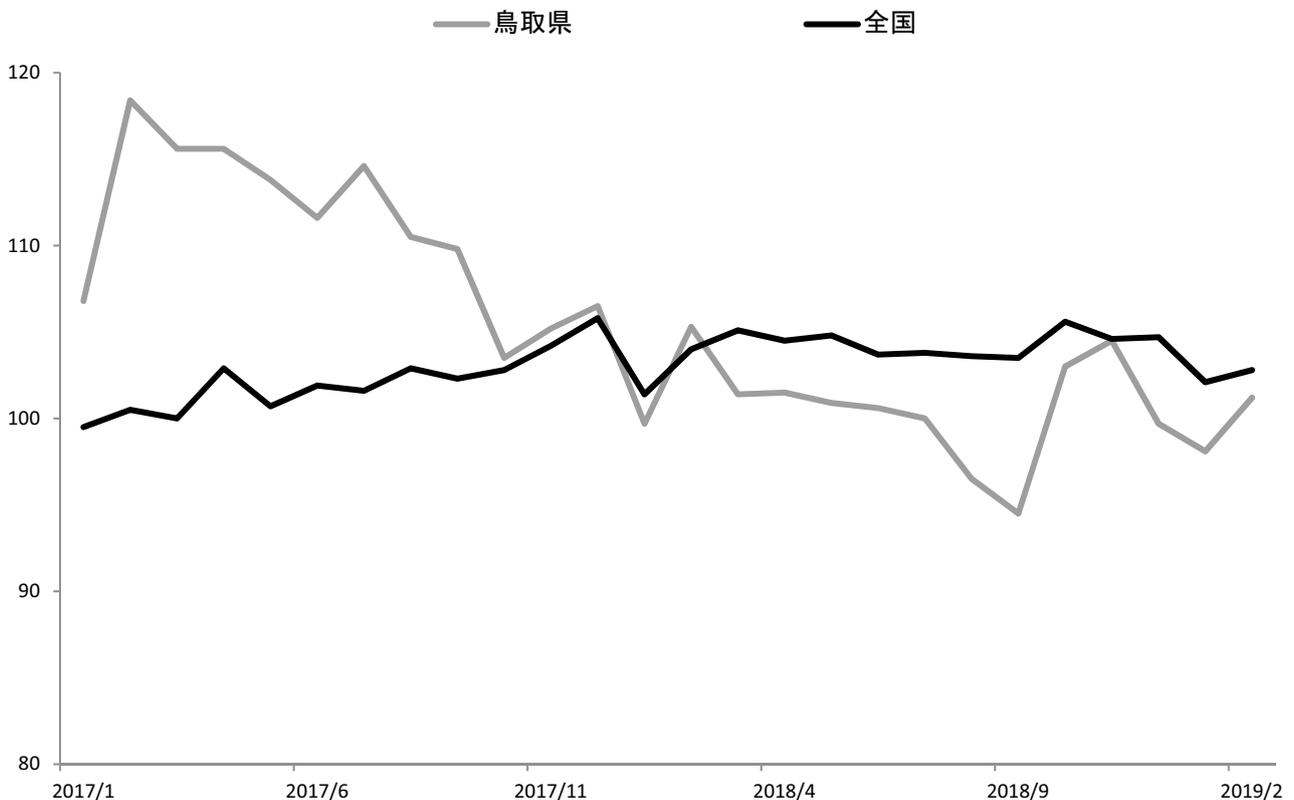
2月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数 101.2（前月比+3.2%）と3ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業、ゴム製品工業など
低下した業種	電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業

■原指数（前年比）

生産指数は、98.1（前年同月比▲3.9%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	プラスチック製品工業、金属製品工業、鉄鋼・非鉄金属工業など
低下した業種	電気・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業など

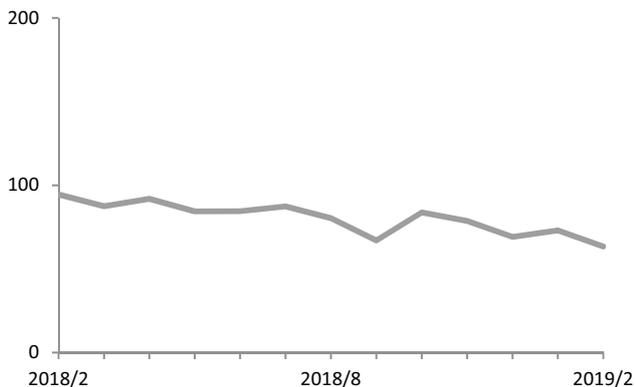


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

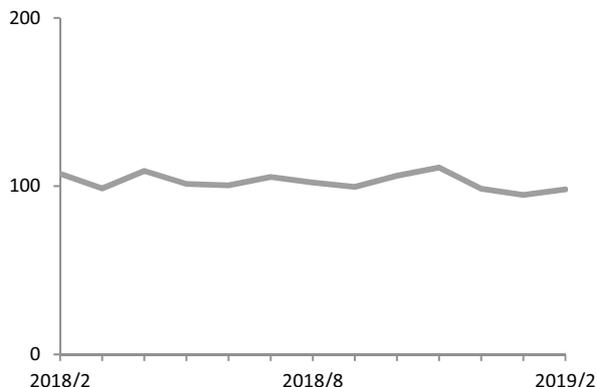
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



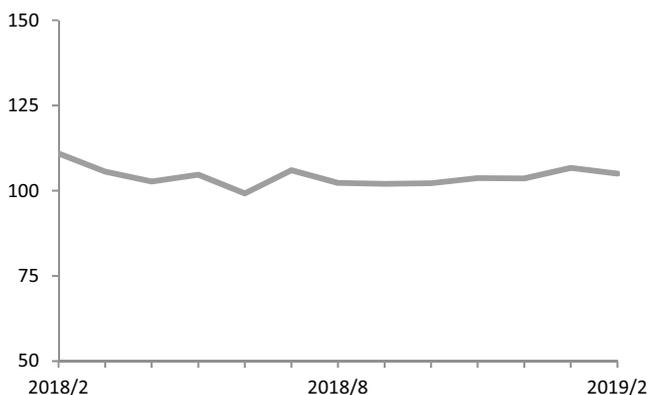
電子・通信機器用部分品などが上昇し、前月比3.5%の上昇となった。

電気・情報通信機械



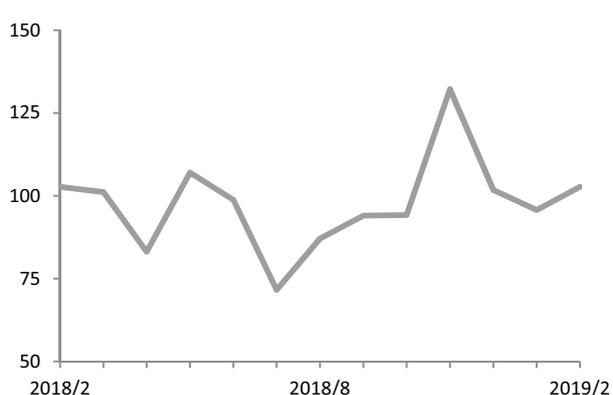
民生用電気機械器具などが低下し、前月比13.2%の低下となった。

食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品などが低下し、前月比1.6%の低下となった。

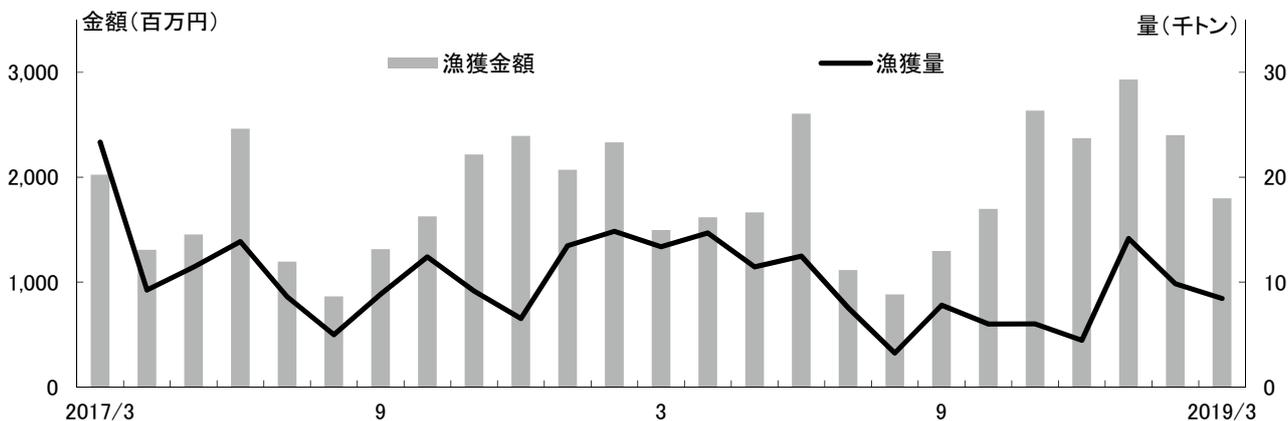
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙などが上昇し、前月比7.3%の上昇となった。

水産業

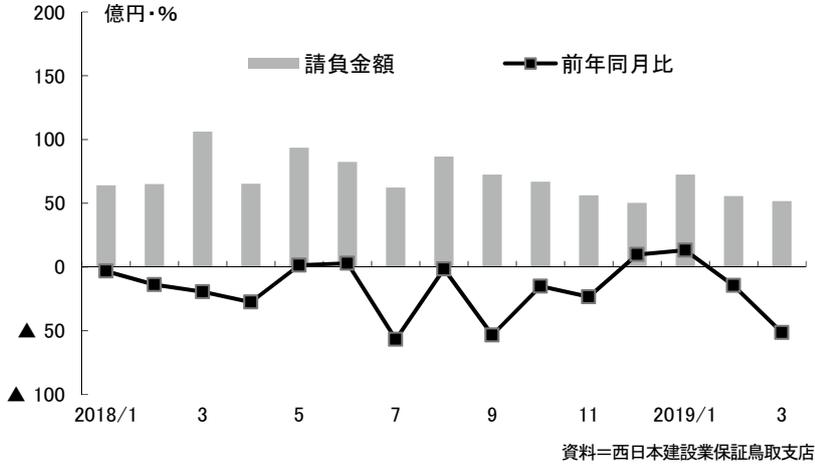
境港の3月の漁獲量は8,442トン（前年同月比▲36.9%）と2ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は17.9億円（+20.3%）と3ヶ月連続で前年を上回った。



資料：境港水産振興協会

建設

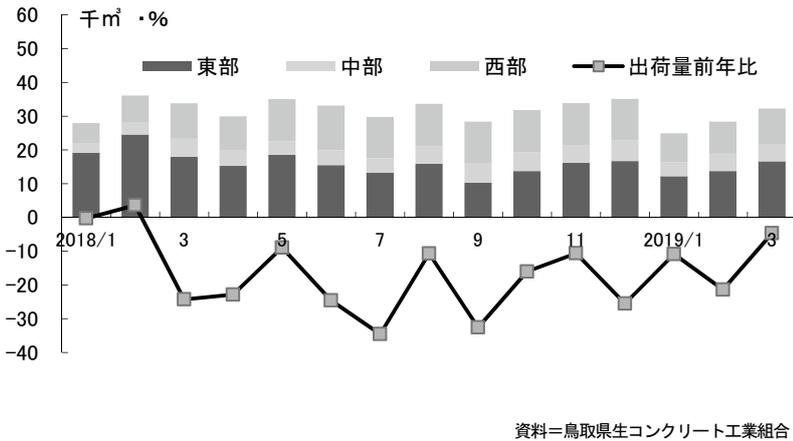
公共工事



3月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が51.5億円（前年同月比▲51.4%）と2ヶ月連続で前年同月を下回った。件数は112件（同▲38.5%）と5ヶ月ぶりに前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は26.9億円（前年同期比▲24.8%）、県は11.1億円（同▲71.9%）、市町村は8.4億円（同▲49.9%）と、国・県・市町村すべてで減少した。

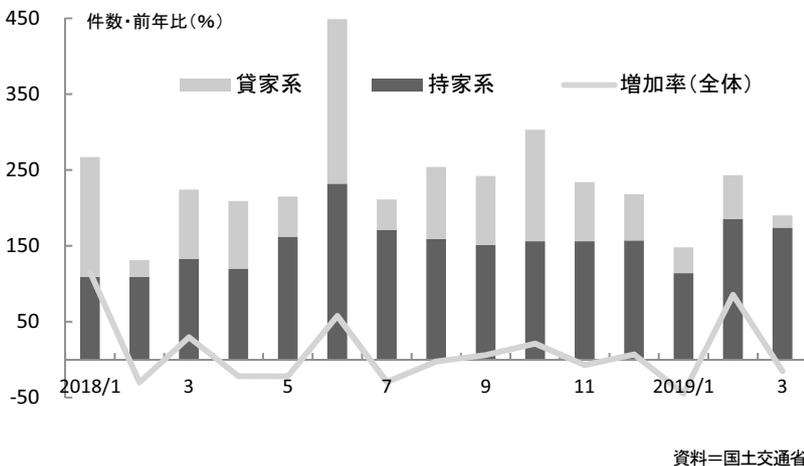
生コン出荷量



3月の県内の生コン出荷量は、32,223m³（前年同月比▲4.7%）と13ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、東部は13ヶ月連続で前年を下回り、中部は3ヶ月ぶりに前年を下回り、西部は12ヶ月ぶりに前年を下回った。

住宅着工

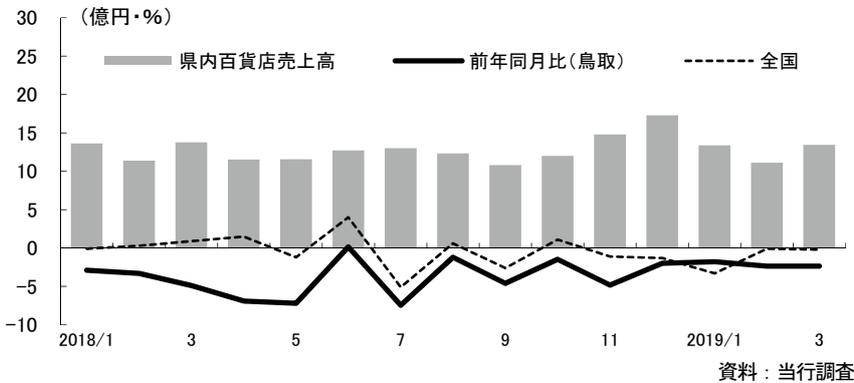


3月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が190戸（前年同月比▲15.2%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家は174戸（同+30.8%）と4ヶ月連続で前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は16戸（同▲82.4%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

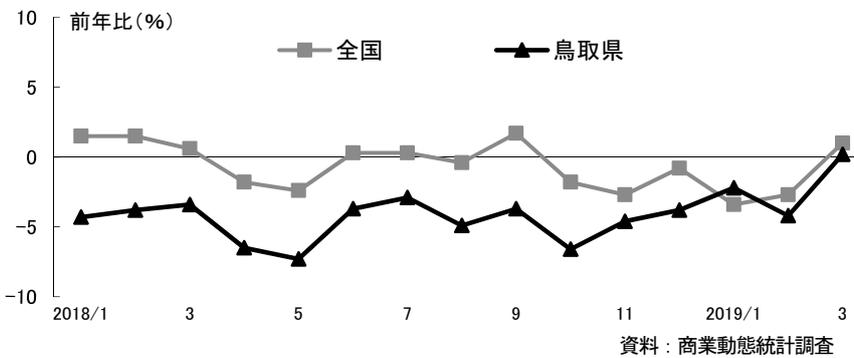
消費

百貨店



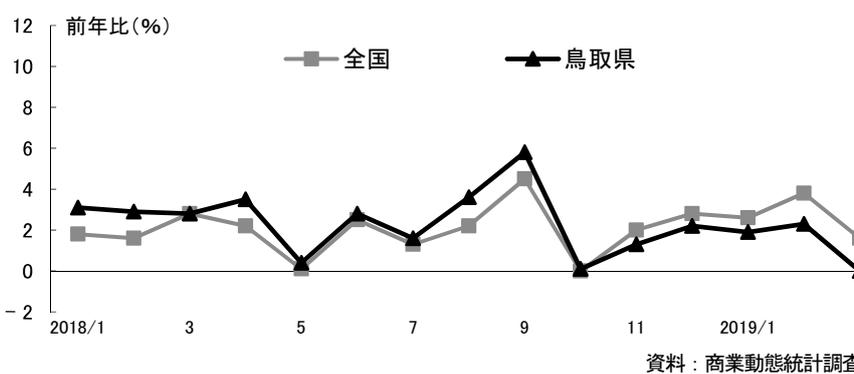
3月の県内3百貨店の売上高は、13.4億円（前年同月比▲2.4%）と9ヶ月連続で前年を下回った。月初から冷え込みが続き、春物の売上が伸び悩んだことが要因。

スーパー



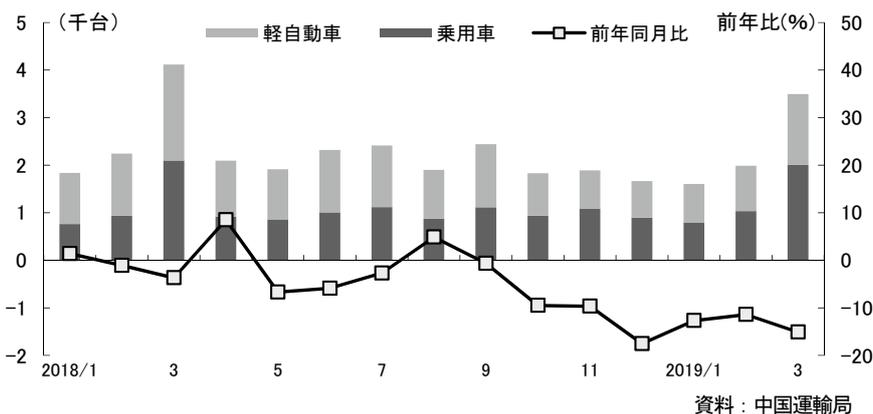
3月スーパーの県内売上高(既存店)は30.5億円で、前年比+0.2%の増加となった。全国の売上高(既存店)は、前年同月比+1.0%と6ヶ月ぶりに前年を上回った。

コンビニエンスストア



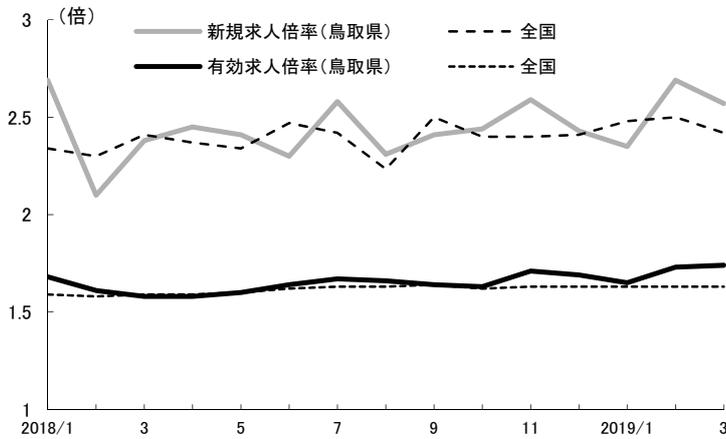
3月のコンビニエンスストアの県内売上高は38.5億円で、前年比±0.0%であった。全国の売上高は、前年同月比+1.6%であった。

自動車販売



3月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、3,760台（前年同月比▲13.9%）と7ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車台数は1,089台（同▲1.3%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇 用



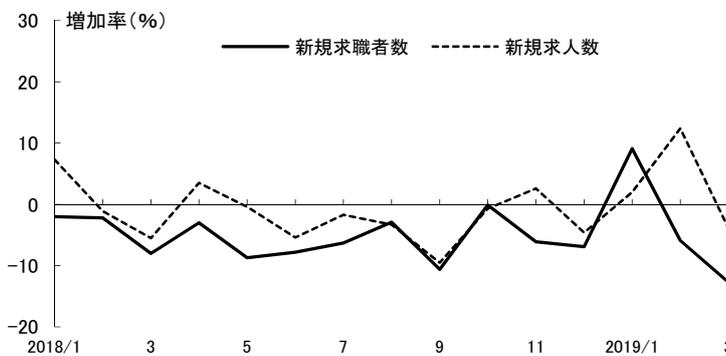
3月の新規求人数は5,574人（前年同月比▲3.9%）と3ヶ月ぶりに前年を下回り、新規求職者数は2,399人（同▲12.7%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.57倍と前月（2.69倍）より0.12ポイント下回った。

有効求人倍率（季調済）は1.74倍と前月（1.73倍）より0.01ポイント上回った。

前年同月比

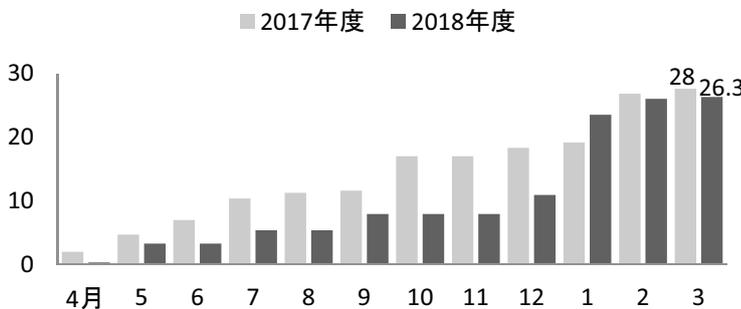
	新規求人数	有効求人倍率
建設業	+ 4.2%	+10.7%
製造業	▲ 8.1%	+ 0.9%
運輸・郵便	▲21.4%	▲ 7.0%
卸・小売業	▲ 1.8%	▲ 2.6%
医療・福祉	▲ 1.7%	+ 2.4%
サービス業	+ 6.9%	+ 7.9%



資料：鳥取労働局

企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



資料：(株)東京商工リサーチ

3月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で2件、負債総額は0.3億円であった。大型倒産(1億円以上)は0件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
2015年	1.4	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
2016年	1.2	1.7	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
2017年	1.5	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
2018年	-	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40				
2018. 3		▲ 3.9	▲ 4.0	3.6	0.9	73,819	65,845	106.19	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
4		10.1	4.0	3.1	1.5	68,223	61,963	109.40	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
5	(4-6)	▲ 3.7	▲ 18.7	3.4	▲ 1.2	63,233	69,016	108.77	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
6	0.6	▲ 8.8	▲ 6.5	2.5	4.0	70,532	63,325	110.64	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
7		11.0	▲ 9.3	0.7	▲ 5.1	67,479	69,799	111.40	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
8	(7-9)	6.8	0.5	▲ 0.6	0.6	66,920	71,305	110.81	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
9	▲ 0.7	▲ 18.3	1.0	▲ 0.6	▲ 2.6	67,266	65,871	113.44	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
10		7.6	▲ 16.5	1.1	1.1	72,434	76,927	113.20	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
11	(10-12)	0.0	▲ 10.7	1.2	▲ 1.1	69,276	76,649	113.47	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
12	p 0.3	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	70,240	70,793	110.40	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
2019. 1		▲ 5.4	19.8	▲ 5.2	▲ 3.3	55,742	69,895	108.73	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
2		1.8	▲ 3.4	p ▲ 5.9	▲ 0.1	63,843	60,453	110.76	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
3		-	-	p ▲ 0.2	p	72,013	p 66,728	110.75	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行	(株)みずほ銀行					

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 指 数	一 致 指 数	遅 指 数	総 量	前 年 比	件 数	前 年 比	請負金額	前 年 比
			(平成27=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	560,586	219,155	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲ 19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲ 22.3
2018. 3	563,377	218,399	105.4	105.7	88.3	33.8	▲ 24.3	182	▲ 20	10,614	▲ 19.4
4	561,368	218,033	108.0	104.7	87.5	29.9	▲ 22.9	187	4.5	6,530	▲ 27.5
5	561,446	218,909	106.3	105.4	82.4	35.0	▲ 8.9	157	4.0	9,348	1.4
6	561,165	219,031	108.0	105.5	82.3	33.2	▲ 24.6	176	8.0	8,235	2.9
7	560,930	218,998	103.5	102.4	82.8	29.8	▲ 34.6	195	▲ 8.5	6,233	▲ 56.7
8	560,586	219,155	103.2	100.3	78.2	33.6	▲ 10.7	198	▲ 18.9	8,664	▲ 1.5
9	560,517	219,288	103.2	98.0	77.0	28.4	▲ 32.6	205	▲ 8.9	7,246	▲ 53.4
10	560,517	219,288	103.4	104.2	77.4	31.8	▲ 16.1	206	▲ 4.6	6,686	▲ 15.1
11	560,413	219,493	105.7	104.0	76.8	33.8	▲ 26.3	163	7.2	5,618	▲ 23.4
12	560,007	219,482	101.1	103.0	78.1	35.1	▲ 25.5	139	11.2	5,026	9.7
2019. 1	559,701	219,457	98.4	97.1	79.9	24.9	▲ 10.9	133	25.5	7,242	13.2
2	559,226	219,343	101.2	98.3	83.2	28.4	▲ 21.4	136	44.7	5,560	▲ 14.5
3	558,736	219,285				32.2	▲ 4.7	112	▲ 38.5	5,159	▲ 51.4
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲ 24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2018. 3	1.0	6.6	224	29.5	133	2.3	91.0	111.6	1376.3	▲ 4.9	3042.0	▲ 3.4
4	2.0	12.5	209	▲ 21.7	120	▲ 8.4	89	▲ 34.6	1,152	▲ 6.9	2,963	▲ 6.5
5	3.2	9.8	215	▲ 22.1	162	1.9	53	▲ 54.7	1,156	▲ 7.2	3,071	▲ 7.3
6	▲ 0.4	5.0	449	57.5	232	9.4	217	197.3	1,272	0.2	2,991	▲ 3.7
7	1.3	▲ 0.3	211	▲ 29.4	171	▲ 21.2	40	▲ 51.2	1,302	▲ 7.4	3,370	▲ 2.9
8	▲ 6.2	▲ 0.6	254	▲ 2.3	159	8.2	95	▲ 15.9	1,232	▲ 1.2	3,473	▲ 4.9
9	▲ 11.9	▲ 3.5	242	6.1	151	5.6	91	7.1	1,088	▲ 3.9	2,929	▲ 3.7
10	1.0	▲ 0.1	303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3	2,948	▲ 6.6
11	▲ 2.3	3.8	234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8	2,996	▲ 4.6
12	▲ 3.6	▲ 4.8	218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909	▲ 3.8
2019. 1	▲ 6.6	2.2	148	▲ 44.6	114	4.6	34	▲ 78.5	1,338	▲ 1.8	3,167	▲ 2.3
2	▲ 2.6	▲ 0.6	243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4	2,638	▲ 4.2
3			190	▲ 15.2	174	30.8	16	▲ 82.4	1,344	▲ 2.4	3,055 ^p	▲ 0.2
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2018. 3	2098.0	▲ 5.8	2,017	▲ 1.3	1,103	▲ 14.0	100.8	0.8	2.38	1.58	96.1	▲ 2.6
4	919	2.2	1,176	10.8	1,170	▲ 11.0	101.2	1.0	2.45	1.58	96.9	▲ 4.4
5	857	▲ 7.0	1,055	▲ 6.2	893	▲ 4.4	101.7	1.3	2.41	1.60	97.0	▲ 5.0
6	1,006	▲ 13.7	1,311	▲ 0.8	868	▲ 8.3	101.7	1.3	2.30	1.64	96.5	▲ 5.4
7	1,117	▲ 1.0	1,294	▲ 4.1	843	▲ 1.9	101.7	1.3	2.58	1.67	96.4	▲ 5.4
8	873	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66	96.2	▲ 4.7
9	1,112	0.5	1,326	▲ 1.6	732	▲ 7.2	102.1	1.5	2.41	1.64	96.2	▲ 5.6
10	936	1.4	893	▲ 18.7	823	▲ 2.0	102.3	1.5	2.44	1.63	96.3	▲ 5.1
11	1,085	18.8	803	▲ 31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71	96.5	▲ 4.9
12	896	▲ 6.5	769	▲ 27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69	96.6	0.7
2019. 1	793	4.1	809	▲ 24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.35	1.65	99.5	1.3
2	1,032	9.8	955	▲ 26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.69	1.73	99.3	2.8
3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲ 26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	前年比	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2018. 3	236,101	▲13.3	254,164	▲ 2.9	8,142	▲ 1.8	3,920	▲42.7	13,371	▲42.7	1,496	▲26.1
4	289,207	29.2	253,923	▲ 5.9	7,002	14.2	3,228	10.2	14,679	58.7	1,616	23.5
5	253,802	4.7	254,919	▲ 7.6	6,839	18.5	3,891	5.2	11,450	0.1	1,665	14.5
6	270,373	12.4	426,056	▲ 6.3	7,297	15.8	3,490	▲ 7.3	12,478	▲10.0	2,607	5.9
7	241,856	▲14.6	357,952	▲ 1.0	6,965	10.0	3,865	▲20.3	7,568	▲12.1	1,115	▲ 6.7
8	263,749	3.6	269,137	▲ 2.4	6,804	11.5	3,928	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
9	266,143	20.0	253,638	▲ 2.2	6,816	▲ 0.8	4,110	8.4	7,803	▲11.9	1,296	▲ 1.3
10	246,114	▲ 9.4	252,386	▲ 3.2	7,726	17.0	4,580	35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
11	300,733	27.4	260,812	▲ 2.4	6,820	▲ 0.9	3,887	20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
12	337,024	17.9	567,191	▲ 3.4	7,022	3.1	4,597	5.0	4,451	▲31.8	2,371	▲ 0.9
2019. 1	304,920	16.8	240,900	▲ 4.6	6,460	5.0	4,351	51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
2	270,367	13.9	242,129	▲ 2.5	6,921	▲ 4.3	4,154	30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
3					p 7,704	p▲ 5.4	p 3,762	p▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31	▲ 59	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	82	21	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6	▲ 75	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2018. 3	23,521	1.7	13,497	2.9	0	4	0	1	2	+0	1,371	+1,293
4	23,401	0.6	13,447	3.6	1	5	0	1	1	▲ 1	30	▲ 56
5	23,294	1.0	13,528	3.5	3	8	1	2	5	+5	298	+298
6	23,762	1.8	13,548	4.0	0	8	0	2	0	▲ 2	0	▲568
7	23,020	▲ 0.3	13,540	3.4	4	12	2	4	4	+2	210	+90
8	22,974	▲ 0.1	13,625	4.0	9	21	2	6	0	+0	0	+0
9	22,973	▲ 0.2	13,701	3.7	0	21	0	6	3	+1	254	+144
10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0	6	0	▲ 1	0	▲100
11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0	6	0	▲ 2	0	▲ 1
12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0	6	2	+0	300	▲715
2019. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	1	1	2	+2	1,260	+1,260
2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0	1	1	▲ 1	250	▲ 91
3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0	1	2	+0	30	▲1,341
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

住宅取得資金の贈与における非課税枠についてお尋ねします。

非課税制度の概要について教えてください。因みに、私の父から住宅取得資金 2,000 万円の贈与を受け、私のローンを加えて住宅を建てる予定です。

父母や祖父母など直系尊属から住宅取得資金のための贈与を受けた場合で、一定の要件を満たす場合には、以下の 2 つの適用を受けることができます。

- ① 住宅取得資金等の非課税
- ② 相続時精算課税の選択の特例

なお、①及び②は重複して適用を受けることができます。

消費税率が 10%である場合は、2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日までの間の契約締結分について、省エネ住宅 3,000 万円 その他の一般住宅 2,500 万円までが非課税とされています。

贈与を受けた年の翌年 3 月 15 日までに、贈与を受けた資金を住宅取得のための費用に充てることとし、かつ、3 月 15 日までに居住しているか、又は同日以後遅滞なく居住することが確実であることが見込まれる場合、贈与税が非課税とされます。

詳しくは税務署でお尋ねください。

家業というアドバンテージを活かし、 未来へ向けてイノベーションを起こせ。

アツギベンチャー*キャンプ始動！



【アツギベンチャー(ベンチャー型事業承継)とは】

若手後継者が先代から受け継ぐ有形・無形の経営資源をベースに、リスクや障壁に果敢に立ち向かいながら、新規事業、業態転換、新市場参入など新たな領域に挑戦することで持続的な経営をめざし、社会に新たな価値を生み出すプロジェクトです。

家業を継ぐ=アツギ

×

社会に新たな価値を
 生み出す起業家精神

=

新事業創出

アツギベンチャー*キャンプ 「リーンスタートアップ型 新規ビジネス創発プログラム」

座学を中心とした知識の獲得ではなく、新事業を推進するための仮説検証、プロトタイプ開発、テストマーケティングをグループワークなどの協働を通じて共創し、実践的に行う事業推進プログラムです。

1. プログラム名 「アツギベンチャー・キャンプ」
2. 主催: 鳥取銀行
 協力: 中国経済産業局、一般社団法人ベンチャー型事業承継、株式会社マクアケ
3. 期 間 2019年5月27日~12月末(毎月第4月曜日の夜間)まで計6回のプログラムと
 4回の公開セミナー・イベントを開催(5月18日にキックオフイベントを開催)
4. 場 所 SUIKO WORK CAMP(倉吉市山根645-2)
5. 募集人数 15名 6. 受講費用 50,000円(税別)

キックオフイベント決定！ 関西アツギ、ものづくり×デザイン セッション

1. 日 時 2019年5月18日(土)13:30-16:30
2. 場 所 SUIKO WORK CAMP(倉吉市山根645-2)
3. 募集人数 50名
4. 受講費用 無料



鷲尾 岳 氏
 ワシオ株式会社
 統括本部長



金子 昌平 氏
 ニューワールド株式会社
 代表取締役

経 済 日 誌

2019年4月

鳥 取 県 内

4日【ズワイガニ漁水揚げ金額が過去最高】
2018年漁期の鳥取県内の沖合底引き網漁船のズワイガニ漁は漁獲量が899トン(前期824トン)、水揚げ金額は23億7304万円(同22億3019万円)で、記録が残る1964年以降最高額だったことが県のまとめでわかった。

10日【鳥取西道路、5月12日に全線開通】
国土交通省は、山陰道鳥取西道路鳥取西インターチェンジ(IC)ー青谷IC巻(17.5キロ)を5月12日に全線開通させると発表した。鳥取、米子両市間が約15分短縮され、観光振興や渋滞緩和などの効果が期待される。

11日【鳥取ー東京便の昨年度利用者、初の40万人突破】
鳥取県は、全日空の羽田ー鳥取便の2018年度の利用者数が40万8732人だったと発表した。初めての40万人突破となった。

22日【平均賃上げ4774円】
連合鳥取(本川博孝会長)は、春闘の中間回答集計結果を発表した。平均賃上げ方式で回答、妥協した33組合の組合員5042人の1人当たり平均賃上げ額(加重平均)は前年と比べ2.13%増の4774円。300人以上の大規模組合(11組合)のベースアップ獲得が平均額を押し上げた。

24日【米子ーソウル便が7~8月減便】
航空会社エアソウルが週6往復する米子ーソウル便が7月6日から8月21日の約2ヶ月間に限り、週3往復に減便されることがわかった。機材繰りが理由。韓国の錦湖アジアグループがエアソウルの親会社・アジア航空の株式売却を決めたこととは無関係という。

25日【鳥取城にも御城印誕生】
歴史ファンの間で人気を集める御城印の鳥取城版が完成し、鳥取市役所で披露された。因州和紙を使い、鳥取藩主・池田家の家紋である「丸に揚羽蝶(ちょう)」と「角輪紋」をあしらった。5月1日から皇室ゆかりの国指定重要文化財・仁風閣で販売する。1枚300円。

26日【鳥取、岡山共同ショッピングリニューアル】
鳥取、岡山両県が東京都港区に共同設置するアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」がリニューアルオープンした。これまでの物販と飲食に加えて移住・就業の相談窓口を新設し、ビジネス拠点の機能も充実させた。

国内・海外

1日【景況感、大幅悪化】
日銀が発表した3月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が前回2018年12月調査から7ポイント下落のプラス12となり、2四半期ぶりに悪化した。悪化幅は12年12月以来の大きさと、中国など海外経済の減速への懸念が高まり、景気の急速な鈍化を示す結果となった。

2日【商品券対象拡大】
政府は、10月の消費税増税対策として国の補助で市区町村が発行するプレミアム付き商品券の詳細を決めた。対象は、低所得者に加え、主に0~2歳児のいる子育て家庭の世帯主向けとしていたが、最終的に9月末時点で3歳半までの子どもに拡大した。

11日【離脱半年延期】
欧州連合(EU)トウスク大統領は、英国のEU離脱期限を最長で10月末まで再延期することで英EU双方が合意したと発表。経済の大混乱をもたらす「合意なき離脱」に陥る懸念がたかまっていたが、ひとまず回避された。

16日【農産物TPP水準】
日中両政府は、2日間にわたって米ワシントンで開いた閣僚による新たな貿易交渉の初協議を終えた。両国は農産物や自動車など工業製品の関税分野を先行して本格的な交渉に入り、農産物は環太平洋連携協定(TPP)水準を限度にすることで一致した。

26日【空き家26万戸増】
全国の空き家数が昨年10月1日時点で846万戸と過去最高になったことが総務省の住宅・土地統計調査(速報値)でわかった。

25日【緩和継続を明確化】
日銀は金融政策決定会合で、政策金利の先行き指針を修正し、現在の大規模金融緩和策による超低金利を少なくとも2020年春ごろまで続けると明確化した。

発行 鳥取銀行ふるさと振興本部
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220